

1. 事業構想評価

(1) 事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況												備考		
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目					
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円／m ³)の減少率	H30		-	-	-	1	-16.4	-1640%	-	-	-	3	-39.1	-1303%	4	-12.4	-310%
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(m ³ ／人・日)の増加率	H30		11	12.1	110%	12	12.3	103%	13	11.7	90%	14	30.2	216%	15	34.0	227%
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(m ³)の増加率	R3		11	13.9	126%	14	0.6	4%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(m ³ ／百万円)																
		木造化(補助率15%以内)																	
		木質化																	
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備	事業費当たりの木質バイオマス利用量(m ³ ／百万円)																
		木質バイオマス供給施設整備																	
		木質バイオマスエネルギー利用施設整備																	

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値／各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰しない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2. 全体評価

(1) 全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率(%)	年度	
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械の整備	素材生産量(増加率)	242,234	m ³	H30	335,000 (38.3%)	m ³	R5	348,253 (43.8%)	104% (114%)	R5	広島県業務資料R6.3.31
		素材生産性(増加率及び目標値)	6.7	m ³ /人日	H30	8.0 (19.4%)	m ³ /人日	R5	8.7 (29.9%)	109% (154%)	R5	広島県業務資料R6.3.31
森林資源の保護	森林資源保護の推進	モデル事業実施地区数	2	地区	R4	2	地区	R5	2	100%	R5	広島県業務資料R6.3.31
		研修参加人数	31	人	R4	40	人	R5	37	93%	R5	広島県業務資料R6.3.31
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量	294,913	m ³	R4	350,000	m ³	R5	348,253	99.5%	R5	広島県業務資料R6.3.31
		労働災害発生件数	38	件	R4	34 (-10.53%)	件	R5	34 (-10.53%)	100% (100%)	R5	林災防協会公表資料R5.3.31

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進	素材生産量、素材生産性ともに目標を達成することができた。高性能林業機械の導入と併せて、素材生産のための路網整備を進めてきたことや、事業体の熟練度が上がり、効率的に事業を実施できしたことによると考えられる。	引き続き、安定的な素材生産を行っていく必要がある。事業体へ事業地の確保を呼びかけ、積極的な高性能林業機械の活用を図るとともに、事業地の集約化や担い手の育成など、他方面からも基盤を整備する。
森林資源の保護	モデル事業については、令和4年度に完了しており、その結果をとりまとめた被害防止技術マニュアルを公表し、普及に努めた。 研修会については、さらなる人材の確保や市町における捕獲体制を構築するための研修会を開催し、参加者への浸透を図った。	今後は引きつづき作成した被害防止技術マニュアルの普及や、シカ被害のある市町における捕獲体制の整備や人材育成などに取り組む。
マーケティング力ある林業担い手の育成	本事業において、安全巡回指導の対象となるのは林業・木材製造業労働災害防止協会の会員である事業体である。令和5年度ではそのうち20事業体に対し、労働安全衛生管理体制や木材伐出作業の指導を行っている。 しかしながら、労働災害が多いことから安全巡回指導を継続し、労働災害防止に取り組んでいく必要がある。	安全巡回指導を行い、雇用者や作業員の安全意識を高め、労働災害発生の低下に努めていく。 また、林業・木材製造業労働災害防止協会の会員数を増加させられるように事業体に呼びかける。

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。

別様

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度及び目標年度	低調となった要因	目標達成に向けた取組
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械の整備	林業機械作業システム整備	有限会社大内林業	ハーベスター	令和3年度 (目標年度:令和8年度)	人員不足により、機械の稼働時間が思うように伸びず素材生産量が現状値を下回った。 一方で、生産性については熟練度も高く効率良く作業を行ったことで目標を達成できた。	・機械の稼働率を上げるため、新規雇用・人材育成により人員を増員 ・計画的に施業を行っていくために、年間計画をしっかりと立て、月ごとに進捗状況を把握し、実施体制の改善を図りながら、目標達成を着実に進める。

(3) 個別事業の評価及び今後の課題とその解決策

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度及び目標年度	個別事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	安芸北森林組合	ハーベスタフォワーダ	平成30年度(目標年度:令和5年度)	当初2班4人ずつの8人体制で生産していく予定であったが途中から離脱者が発生し2班5人体制となり生産量が伸びなかった。また経費についても燃料の高騰等があったため目標に届かなかった。	今後は緑の雇用含め、採用者を利用間伐の班に配置し、4人体制が2班となるよう増員していく。 あわせて、皆伐地の確保を進め、材積の生産量と生産効率を高めるようにする。
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	三次地方森林組合	ハーベスタ	平成30年度(目標年度:令和5年度)	集約化は計画的に進めることができ、年平均80ha程度の団地形成を進め施業を行っているが、近年の施業団地は林地条件および生育の悪い林分や、2回目の施業地が多くなっていること等により、実施面積は増加傾向にあるものの素材生産量が伸びない傾向にある。	成熟期を迎えた林分が多くなってきてること等により、再造林を想定した皆伐施業への取組を進めることで、生産性の向上を図り、生産量と生産効率を高めていく。
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	神石郡森林組合	フォワーダ	平成30年度(目標年度:令和5年度)	令和5年度は、皆伐箇所の施業地があつたので目標値を大きく更新した。 主伐期を迎える林分も出てくることを想定して今後も機械整備をする。	メンテナンスは、しっかりと行っているがフォワーダ等の重機の使用時間が長くなっているため故障による修理などが増えてきている。新しい重機の交換が必要かと考えられる。

(注)

1 事業実施主体が導入した施設等区分ごとの目標年度における評価等を記載すること。ただし、(1)施設の利用状況における実績(達成率)が要領第8の1に定める低調である場合においても作成すること。

2 「設置年度及び目標年度」欄は、上段に設置年度、下段に目標年度を記載すること。

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名 広島県

2 実施地域名 安芸高田市、北広島町

3 事業実施年度 平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	安芸高田市、北広島町	安芸北森林組合	ハーベスタフォワーダ	生産向上効果 経費節減効果	0.96

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	分析対象期間	年	
事業年度	年度	総事業費	千円
開設延長	m	利用区域面積	ha
効果項目		効果額	備考
区分	項目	(千円)	
効果額計 B 千円			
費用計 C 千円	うち維持管理費		千円
投資効率 B/C 千円			
マイナス効果の概要			
上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)		ha	
伐採材積		m ³ /ha	
年成長量		m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区分	効果等
投下した総事業費 A(千円)	50,630
効果の内訳	
① 生産向上効果	3,864
② 経費節減効果	6,833
年総効果額 B(千円/年)	10,697
総合耐用年数 C(年)	5
還元率 D	0.22
妥当投資額 E=B÷D(千円)	48,623
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 G=(E-F)÷A	0.96

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
 2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること。
 3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

別様

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度 及び目標年度	投資効率(費用対効果B/C) 低値の分析	今後の取組
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	安芸北森林組合	ハーベスター フォワーダ	設置年度:H30 目標年度:R5	導入前の計画では年間木材生産量11,000m ³ としていたが実績として8,627m ³ に留まり、また燃料価格の高騰もあり、経費単価が目標6,641円/m ³ の所、7,000円/m ³ と上回ってしまったため。	生産量を増加するため、生産班体制の見直しを行う。また皆伐も実施するよう検討し、材積の生産量と生産効率を高めるようにする。

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名 広島県

2 実施地域名 三次市

3 事業実施年度 平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	三次市	三次地方森林組合	ハーベスタ	生産向上効果 経費節減効果	2.05

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	分析対象期間	年	
事業年度	年度	総事業費	千円
開設延長	m	利用区域面積	ha
効果項目		効果額	備考
区分		(千円)	
効果額計 B 千円			
費用計 C 千円		うち維持管理費	千円
投資効率 B/C 千円			
マイナス効果の概要			
上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)		ha	
伐採材積		m ³ /ha	
年成長量		m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	27,972
効果の内訳	
① 生産向上効果	8,240
② 経費節減効果	4,624
年総効果額 B(千円/年)	12,863
総合耐用年数 C(年)	5
還元率 D	0.22
妥当投資額 E=B÷D(千円)	57,264
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 G=(E-F)÷A	2.05

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
 2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること。
 3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名 広島県

2 実施地域名 神石高原町

3 事業実施年度 平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	神石高原町	神石郡森林組合	フォワーダ	生産向上効果 経費節減効果	12.55

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	分析対象期間	年	
事業年度	年度	総事業費	千円
開設延長	m	利用区域面積	ha
効果項目		効果額	備考
区分		(千円)	
効果額計 B 千円			
費用計 C 千円		うち維持管理費	千円
投資効率 B/C 千円			
マイナス効果の概要			
上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)		ha	
伐採材積		m ³ /ha	
年成長量		m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	15,120
効果の内訳	
① 生産向上効果	14,576
② 経費節減効果	27,180
年総効果額 B(千円/年)	41,756
総合耐用年数 C(年)	5
還元率 D	0.22
妥当投資額 E=B÷D(千円)	189,800
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 G=(E-F)÷A	12.55

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
 2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること。
 3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。